

収支計画

前提条件

事業費		4,336 億円
開業時期		平成 32 年度末
需要予測		190 千人 / 日
運賃	運賃体系	横浜市交通局実績
	改定率	0.00% (運賃改定は見込まない)
	初乗運賃	200 円 (H32)
運輸雑収入		4.0%
受取利息利率		0.06%
職員数	職員	208 人
	嘱託	44 人
人件費単価	職員	8,719 千円 / 年 (仙台市 H19 実績を補正)
	嘱託	3,317 千円 / 年 (川崎市交通局 H19 実績を補正)
人件費上昇率		0.00%
経費原単位	運輸費	42,883 千円 / 駅
	運転費	342.05 千円 / 運転要員
	線路保存費	89.28 円 / 車両キ口
	電路保存費	72.75 円 / 車両キ口
	車両保存費	56.71 円 / 車両キ口 (委託)
	動力費	25.13 円 / 車両キ口
	管理費	34,713 千円 / 駅
		仙台市 H19 実績を用いて設定
経費上昇率	物件費	0.00% / 年 (H9 ~ 19 消費者物価指数平均上昇率を勘案)
	工事費	0.15% / 年 (H9 ~ 19 公共工事デフレーター平均上昇率)
	用地費	横言い
起債利率	政府債	(採用せず)
	民間債	2.10% (H10 ~ 19 長期プライムレート平均を勘案)
一時借入金利率		2.01% (H10 ~ 19 長期プライムレート平均)

資金計画

総事業費	4,336 億円
出資金	876 億円
補助金	2,155 億円
国庫補助	1,021 億円
地方補助	1,134 億円
企業債	1,305 億円

総事業費 4,336 億円の内訳			
一般会計負担額		国庫補助金	企業債
出資金	補助金		
876 億円	1,134 億円	1,021 億円	1,305 億円
2,010 億円 (46.4%)		(23.5%)	(30.1%)

収支結果

損益収支 累積欠損解消年	平成 55 年 (23 年目)
資金収支 累積資金不足解消年	平成 63 年 (31 年目)